

平成 28 年度 予算概要の説明

予算は「資金収支予算書」及び「事業活動収支予算書」の2種類により報告します。

「資金収支予算書」は、平成 28 年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、前年度予算と当初予算を対比して記載するもので、平成 28 年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測する計算書類です。

「事業活動収支予算書」は、平成 28 年度の事業活動収入（旧 帰属収入）と事業活動支出（旧 消費支出）を、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分で表したものであり、企業会計の損益計算書に近い書式です。学校法人大正大学の平成 28 年度の収支バランスを予測し、かつ、経営状態を表す予算書です。

1. 資金収入の部

i) 学生生徒等納付金収入は 49 億 9,735 万 9,000 円、前年度比 1 億 8,889 万 5,500 円増。

主な理由は、

- ①段階的入学定員増（平成 28 年度まで人文学科 40 名）による増
- ②平成 27 年度新入生から適用される教育充実費分の増
- ③地域創生学部新入生学納金分の増です。

ii) 手数料収入は 1 億 2,847 万 9,000 円、前年度比 222 万 7,000 円増。

平成 29 年度入試の検定料収入は 1 億 2,822 万円。平成 28 年度入試の実績を鑑み、前年度比で 200 万円の収入増を予測しました。

iii) 寄付金収入 3 億 6,025 万円 7,000 円、前年度比 2,711 万 9,000 円増。

主な寄付金の内訳は以下の通りです。

宗団（設立宗団 4 宗×5,000 万円）	2 億円
ティー・マップ（経常的経費に対する寄付金）	9,000 万円
教育・学生生活支援寄付金（父母からの寄付金）	1,500 万円
大正大学地域貢献支援寄付金（鴨台会）	500 万円
課外活動充実・クラブ助成（鴨台会）	400 万円
父母会（父母会支給の奨学金他）	1,730 万円
課外活動充実寄付金	800 万円
時宗寄付金（経常的経費に対する寄付）	600 万円
浄土宗子弟教育支援寄付金	500 万円
90 周年記念事業勧募	100 万円

iv) 補助金収入 5 億 62 万円、前年度比 1,763 万 4,000 円増。

主な補助金予測は以下の通りです。

経常費補助金	5 億円
地方公共団体補助金（東京都、豊島区）	62 万円

v) 付随事業・収益事業収入 2,251 万円、前年度比 85 万 6,000 円減。

各項目ともほぼ前年度比と同等の収入予測となっております。

各科目の主な収入は以下の通りです。

補助活動収入は、オープンカレッジ受講料及び出版物の販売収入。

附属事業収入は、総合仏教研究所・カウンセリング研究所の附属研究所からの収入。

受託事業収入は、企業等からの委託研究に伴う収入。

vi) 受取利息・配当金収入は7,602万6,000円、前年度比1,271万1,123円増。

資産運用商品の見直しに伴う利息収入が大幅に増額となる見込みです。

vii) 雑収入8,044万8,000円、前年度比2,958万2,965円減。

退職対象者減に伴い退職金財団交付金が前年度比2,747万円減となるのが主な理由です。

主な雑収入は以下の通りです。

施設設備利用料収入	567万円
退職金財団交付金	5,728万2,000円
科研費間接経費	900万円

viii) 前受金収入13億6,500万円は、前年度と同額。

ix) その他の収入4億6,111万円、前年度比7億6,038万4,037円減。

この収入は、3号基本金や退職給与引当金などの特定資産の振替繰入を行うものであり、学校の諸活動による実収入ではありません。

社債満期に伴う振替が少ないため、前年度比で大幅な減となっています。

x) 資金収入調整勘定は、平成28年度末の未収入金及び平成28年度に係る収入を前年度に受け入れた金額（前受金）の控除調整科目です。

期末未収入金	1億2,000万円
前期末前受金	13億6,500万円

xi) 前年度繰越支払資金は、前年度予算の次年度繰越支払資金と同額の21億4,099万4,131円

以上の結果、収入の部合計は86億4,780万3,131円となり、前年度比14億291万5,348円減です。

2. 資金支出の部

業務を「ルーチン業務」と大塚学長が示した「重点施策」の2つに分類して予算編成を行いました。重点施策は、大塚学長が重点施策の原案を示し、それぞれの担当学長補佐及び担当部署が協働で事業項目（アクションプラン）の策定及び予算申請し、その後、学長室会議でのプレゼンテーション及びヒアリングを経て実施する施策8件を採択しました。

採択された施策は事業計画の通りです。

この重点施策の予算は、進捗状況による増減があることが予測されます。そのため、当初予算においては、執行が確定しているものを予算計上し、今後詳細の検討が必要なものは補正予算で改めて予算編成する方針です。

以下、費目ごとに予算の概要を説明いたします。

i) 人件費支出 31 億 8,120 万 4,965 円、前年度比 2 億 4,178 万 3,215 円増。

専任教員は退職者補充に加え、新学部（地域創生学部）の採用を行いました。

退職教員 11 名に対し、補充教員 6 名。新学部として 14 名を採用。

専任職員においても、退職者 6 名に対する補充として 6 名採用。嘱託職員（助手）退職者 1 名の補充として 1 名採用。身分変更による嘱託職員（副手）12 名の採用を行いました。

退職金支出は、平成 28 年度退職予定者（教員 6 名、職員 1 名）です。

ii) 教育研究経費 14 億 6,426 万 9,784 円、前年度比 1 億 337 万 4,679 円増。

前年度予算との増減が 500 万円を超えるものについて主な理由は以下の通りです。

【500 万円以上増額】

◎旅費交通費支出	1,411 万 372 円増	
・地域創生学部地域実習にかかる教職員旅費		780 万円
・広域地域連携に伴う研究員旅費		400 万円
◎奨学費支出	3,080 万 5,500 円増	
・地域創生学部スカラシップ奨学金		1,000 万円
・キャリアアップ学外講座奨学金（重点施策）		925 万円
・藤井かよ奨学金		210 万円
◎通信費支出	1,050 万 9,698 円増	
・地域創生学部にかかるデータ資料通信費		340 万円
・TV 会議システム通信費		362 万円
◎実験実習費支出	3,260 万 5,953 円増	
・地域創生学部地方実習費		2,632 万円
◎委託費支出	1,800 万 8,885 円増	
・地域実習指導員委託		2,000 万円

教育研究経費で前年度比 500 万円以上減額の科目はありません。

- iii) 管理経費 5 億 9,926 万 9,693 円、前年度比 9,994 万 6,574 円減。
前年度予算比 500 万円以上の増額となった科目はありません。

減額が 500 万円を超える科目は以下の通りです。

前年度予算では地域創生学部の募集活動に係る広告など、特別に予算措置したことが減額となった主な理由です。以下個々の科目について説明します。

【500 万円以上減額】

◎旅費交通費支出	585 万 8,020 円減	
・地域創生学部開設に伴う高校訪問等の特別旅費分の減		500 万円
◎通信費支出	1,123 万 2,849 円減	
・『地域人』献本の見直しによる減		1,000 万円
◎広告費支出	6,812 万 2,736 円減	
・地域創生学部特別広報分の減		2,840 万円
・広報・広告方法の見直しによる減		3,400 万円
◎委託費支出	1,063 万 4,671 円減	
・地域創生学部開設に伴う業務委託分の減		1,260 万円

- iv) 借入金等利息支出 901 万 9,413 円は 15 億円借入にかかる利息。

- v) 借入金等返済支出 5,000 万円は 15 億円借入にかかる元本返済。

- vi) 施設関係支出 1 億 145 万 5,764 円、前年度比 13 億 6,389 万 6,504 円減。
平成 28 年度施設関係支出の主なものは以下の通りです。

南三陸エリアキャンパス新棟建築	8,888 万円
地域創生学部エリアキャンパス（長井市）	300 万円

- vii) 設備関係支出 7,965 万 120 円、前年度比 2,970 万 8,142 円減。
経常的支出以外で 500 万円以上のものは以下の通りです。

無線 LAN 検疫システム入替	788 万 4,000 円
-----------------	---------------

- viii) 資産運用支出 7 億 9,211 万 7,500 円は、前年度比 8 億 9,982 万 9,200 円減。

この支出は、3 号基本金や退職給与引当金などの特定資産の振替支出を行うものであり、学校の諸活動による実支出ではありません。

今年度、社債満期に伴う振替が少ないため、前年度比で大幅な減となっています。

なお、第 3 号基本金引当特定資産については毎年 2,000 万円の積み上げを行っています。

その他の支出・予備費・資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、翌年度繰越支払資金は、17 億 5,351 万 5,892 円となり、前年度比 3 億 8,747 万 8,239 円減です。

以上、支出の部合計は収入の部合計と同額の 86 億 4,780 万 3,131 円となり、前年度比 14 億 291 万 5,348 円減です。

3. 事業活動収支の概要

事業活動収支は、教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の3つの区分で平成28年度の収支状況を表します。

教育活動収支は、学校法人の本業である教育研究事業の収支の集計です。

教育活動外収支は、財務活動及び収益事業に係る収支の集計です。

特別収支は、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支の集計です。

【基本金組入前当年度収支差額】

従来の「帰属収支差額」に当たるもので、単年度の収支差額を表します。

平成28年度の事業活動収入合計は61億6,569万9,000円、事業活動支出合計は61億2,297万2,057円となり、基本金組入前当年度収支差額は4,272万6,943円の収入超過の予測です。

【基本金組入額】

土地購入代金や建築代金等の資産となる金額が基本金です。今年度は2億110万5,884円の予測です。

【当年度収支差額】

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除して算出します。今年度は1億5,837万8,941円の支出超過の予測です。

【内部留保】

減価償却額及び資産処分差額は、資金の移動を伴わない支出のため所謂内部留保分と捉えます。減価償却額8億1,000万円、資産処分差額1,000万円の合計8億2,000万円です。内部留保分は将来の校舎建築に備えて積立や資産運用を行います。

【事業活動収支指標】

事業活動収支の収入・支出の各指標は以下の通りです。

最新の全国平均の比率は、「日本私立学校振興・共済事業団 平成27年度版 今日の私学 財政大学・短期大学編 5ヶ年連続消費収支計算書（医歯系大学を除く）—大学部門—」の平成26年度決算ベース比率です。

学生生徒等納付金	81.0% (78.4%)
手数料	2.1% (2.8%)
寄付金（経常及び特別）	5.8% (2.2%)
経常費補助金	8.1% (8.7%)
付随事業収入	0.4% (2.2%)
雑収入	1.3% (2.6%)
受取利息・配当金収入	1.2% (2.1%)
人件費	51.6% (48.9%)
教育研究経費	35.6% (34.0%)
管理経費	11.0% (7.3%)

以上